

④被災地域の再生・活性化に向けた取組

「しんきんの絆」復興応援プロジェクト

(信金中央金庫)

【概要】

東日本大震災の被災者一人ひとりの日常生活の再建等を支援するため、被災地において「草の根レベルの支援活動」を行っているNPO等各種ボランティア・市民活動団体へ助成し、支援活動を支えていくプロジェクト。

背景と経緯

被災地では、避難生活の長期化等により被災者の心身への負担が増大する中、被災者の日常生活の再建支援が重要であり、現地で多様な支援活動を行っているNPO等各種ボランティア・市民活動団体の果たす役割が重要となっている。その中で、被災者一人ひとりに向き合い、草の根レベルで様々な支援活動を行っているそうした者が継続的に支援を行うためには行政に加え民間からの一層の支援が必要となっている。

こうした状況を踏まえ、信金中央金庫は日本NPOセンターが設置した「東日本大震災現地NPO応援基金（特定助成）」の中に、「『しんきんの絆』復興応援プロジェクト」を立ち上げ、NPO等各種ボランティア・市民活動団体を支援することとした。

具体的な取組

信金中央金庫は、平成26年9月に「『しんきんの絆』復興応援プロジェクト」を創設するとともに、信用金庫が販売した「『しんきんの絆』復興応援定期積金」の募集総額の0.25%相当額（総額1億4,500万円）を平成27年3月に寄附した。

本プロジェクトは、東日本大震災の被害が甚大であった岩手県・宮城県・福島県のいずれかの県において、「地域の絆」を繋ぐ民間非営利組織が行う草の根の「日常生活の再建事業」と「地域コミュニティ・文化の再生事業」を助成対象としている。

助成先の選定にあたっては、東北被災3県に本店を置く19信用金庫が推薦する「信用金庫推薦枠」と広く一般から公募する「一般公募枠」を設けて被災地で活動する多様な団体の支援を行っている。



図1 全体スキーム図

【選考基準】

- (1) 日常生活の再建事業
 - ・参加性: 地域住民の継続的な参加や協力が期待できるか
 - ・連携性: 地域の他の団体、地縁組織や企業・自治体等と連携しているか
 - ・当事者性: 課題を抱える住民の視点から、事業が構成されているか
 - ・実現性: 事業が実行可能な体制・予算・実施スケジュール等になっているか
 - ・継続性: 地域への長期的貢献を視野に入れ、活動が行えるか
- (2) 地域コミュニティ・文化の再生事業
 - ・新規性: 被災地の新たな地域課題に対応しているか
 - ・参加性: 地域住民の継続的な参加や協力が期待できるか
 - ・共助性: 住民同士が助け合う関係性を築くための取り組みであるか
 - ・独自性: 現状のコミュニティや文化の維持にとどまらない取り組みであるか
 - ・実現性: 事業が実行可能な体制・予算・実施スケジュール等になっているか

図2 選考基準

また、助成先の選考は、被災地の関係者、外部有識者および信金中央金庫等から構成される選考委員会で行っている。

取組の成果

平成27年4月および9月に、本プロジェクトを運営している日本NPOセンターより、被災者の生活再建等を支援するNPO等各種ボランティア・市民活動団体（42団体）に対して、総額1億2,211万円の助成を実施した。

また、平成27年10月には、第1回助成先の中間情報交換会を実施し、活動状況の報告のほか、課題等について意見交換を行い、団体間の情報共有およびリレーションの構築を図った。

なお、平成27年6月より「『しんきんの絆』復興応援定期積金Ⅱ」の取扱いを開始し、平成28年度においても継続的な支援を実施する予定である。

	第1回（平成27年4月）		第2回（平成27年9月）	
	件数（件）	金額（万円）	件数（件）	金額（万円）
信用金庫推薦枠	13	2,977	11	3,184
一般公募枠	7	2,494	11	3,556
総 計	20	5,471	22	6,740

図3 助成の実績



図4 第1回助成結果報告書

今後の課題

今後、被災地の住環境が整備され、仮設住宅から災害公営住宅等への転居が進んでいくこととなり、地域コミュニティの再構築が大きな課題となってくる。そのため、民間非営利組織が行う草の根の支援活動の重要性は益々高まっている。

しかしながら、近時、助成金の受給条件厳格化や支給期間終了により、活動資金の調達に苦慮している民間非営利組織が増えてきている。

民間非営利組織が、草の根の支援活動を継続するためには、自主事業の構築など、助成金等への依存度を弱めていくことが、必要となっている。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント① 信用金庫業界の「絆」の結集

支援実施のポイント② 信用金庫らしく草の根の活動に対応

支援実施のポイント③ NPO等の支援団体との連携